

1 令和3年度多賀城市水道事業損益計算書〔消費税等抜き〕

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,485,776,910		
(2)	加入金	43,725,000		
(3)	受託工事収益	760,365		
(4)	その他営業収益	43,909,875	1,574,172,150	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	700,414,955		
(2)	配水費	51,775,461		
(3)	給水費	102,941,676		
(4)	受託工事費	307,425		
(5)	業務費	86,000,665		
(6)	総係費	68,472,909		
(7)	減価償却費	352,390,898		
(8)	資産減耗費	20,093,329		
(9)	その他営業費用	0	1,382,397,318	
	営業利益			191,774,832
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	339,171		
(2)	土地物件収益	391,239		
(3)	他会計負担金	6,626,656		
(4)	長期前受金戻入	86,705,797		
(5)	雑収益	1,293,384	95,356,247	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	36,623,685		
(2)	雑支出	250,884	36,874,569	58,481,678
	経常利益			250,256,510
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	147,890		
(3)	その他特別利益	0	147,890	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	291,320		
(3)	その他特別損失	0	291,320	△ 143,430
	当年度純利益			250,113,080
	前年度繰越利益剰余金			106,640,813
	その他未処分利益剰余金変動額			83,000,000
	当年度未処分利益剰余金			439,753,893

2 令和3年度多賀城市水道事業剰余金計算書〔消費税等抜き〕

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金							資本合計
	固有資本金	組入資本金	資本剰余金			利益剰余金				
			受贈財産 評価額 (土地分)	水資源開発 負担金 (土地分)	資本剰余金 合計	減積立 債金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	31,052,154	3,462,699,903	19,946,819	42,950,260	62,897,079	277,669,785	50,000,000	393,640,813	721,310,598	4,277,959,734
前年度処分額	0	127,000,000	0	0	0	80,000,000	80,000,000	△ 287,000,000	△ 127,000,000	0
議会の議決による処分額	0	127,000,000	0	0	0	80,000,000	80,000,000	△ 287,000,000	△ 127,000,000	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	80,000,000	0	△ 80,000,000	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	80,000,000	△ 80,000,000	0	0
組入資本金への組入れ	0	127,000,000	0	0	0	0	0	△ 127,000,000	△ 127,000,000	0
処分後残高	31,052,154	3,589,699,903	19,946,819	42,950,260	62,897,079	357,669,785	130,000,000	(繰越利益剰余金) 106,640,813	594,310,598	4,277,959,734
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 63,000,000	△ 20,000,000	333,113,080	250,113,080	250,113,080
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	△ 63,000,000	0	63,000,000	0	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 20,000,000	20,000,000	0	0
水資源開発負担金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	250,113,080	250,113,080	250,113,080
当年度末残高	31,052,154	3,589,699,903	19,946,819	42,950,260	62,897,079	294,669,785	110,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 439,753,893	844,423,678	4,528,072,814

3 令和3年度多賀城市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益 剰余金
	固有資本金	組入資本金	資本剰余金合計	
当年度末残高	31,052,154	3,589,699,903	62,897,079	439,753,893
議会の議決による処分額	0	83,000,000	0	△ 243,000,000
減債積立金の積立	0	0	0	△ 80,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 80,000,000
組入資本金への組入れ	0	83,000,000	0	△ 83,000,000
処分後残高	31,052,154	3,672,699,903	62,897,079	(繰越利益剰余金) 196,753,893

4 令和3年度多賀城市水道事業貸借対照表〔消費税等抜き〕

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	332,408,884	
ロ 建物	220,897,337	
減価償却累計額	△ 126,310,338	94,586,999
ハ 構築物	14,389,578,855	
減価償却累計額	△ 6,924,632,911	7,464,945,944
ニ 機械及び装置	1,175,223,634	
減価償却累計額	△ 697,026,273	478,197,361
ホ 車両及び運搬具	10,091,482	
減価償却累計額	△ 9,586,908	504,574
ヘ 工具器具及び備品	19,087,096	
減価償却累計額	△ 11,786,845	7,300,251
ト 建設仮勘定	62,491,000	
有形固定資産合計		8,440,435,013
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	368,600	
ロ 地役権	2,371,292	
ハ 施設利用権	8,709,037	
無形固定資産合計		11,448,929
固定資産合計		8,451,883,942
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,046,525,402	
(2) 未収金	65,092,863	
貸倒引当金	△ 3,613,508	61,479,355
(3) 貯蔵品		10,369,170
(4) 前払費用		230,310
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		300,000
流動資産合計		1,118,904,237
資産合計		9,570,788,179

負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,463,182,154	
ロ その他の企業債	36,107,363	
企業債合計		2,499,289,517
固定負債合計		2,499,289,517
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,004,446	
ロ その他の企業債	4,295,018	
企業債合計		189,299,464
(2) 未払金		89,941,997
(3) 前受金		0
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	9,592,000	
ロ 法定福利費引当金	1,789,000	
引当金合計		11,381,000
(5) 預り金		4,773,359
(6) その他流動負債		0
流動負債合計		295,395,820
5 繰延収益		
長期前受金	3,856,530,883	
収益化累計額	△ 1,608,500,855	
繰延収益合計		2,248,030,028
負債合計		5,042,715,365
6 資本金		
(1) 固有資本金	31,052,154	
(2) 組入資本金	3,589,699,903	
資本金合計		3,620,752,057
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額(土地分)	19,946,819	
ロ 水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	
資本剰余金合計		62,897,079
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	294,669,785	
ロ 建設改良積立金	110,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	439,753,893	
利益剰余金合計		844,423,678
剰余金合計		907,320,757
資本合計		4,528,072,814
負債資本合計		9,570,788,179

注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	13年～50年
構築物	38年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	5年～8年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

貸倒引当金の取り崩し

水道料金の不納欠損に対し、当年度貸倒引当金141,965円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。